

平成24年度 AKABIRA 赤平市 家計

各 会 計 予 算

会 計 区 分	24 年 度 予 算 額	23 年 度 予 算 額	前 年 度 比
一 般 会 計	81億3680万円	83億2056万円	△ 2.2%
※下段は6月補正後		85億4805万円	△ 4.8%
国民健康保険特別会計	20億8109万円	20億7986万円	0.1%
後期高齢者医療特別会計	2億4214万円	2億2899万円	5.7%
土地造成事業特別会計	17万円	17万円	0.0%
下水道事業特別会計	6億6549万円	6億6808万円	△ 0.4%
霊園特別会計	542万円	1248万円	△ 56.5%
用地取得特別会計	4532万円	4681万円	△ 3.2%
介護サービス事業特別会計	1億9315万円	1億9129万円	1.0%
介護保険特別会計	13億3859万円	13億1960万円	1.4%
水道事業（企業）会計	4億8201万円	4億6166万円	4.4%
病院事業（企業）会計	24億6714万円	23億2934万円	5.9%
※公的資金借換債を除いた場合	24億3894万円		4.7%
合 計	156億5732万円	156億5884万円	△ 0.0%
※下段は6月補正後		158億8633万円	△ 1.4%

3月開会の赤平市議会第1回定例会において平成24年度の各会計予算が可決されました。

新年度の予算は、「赤平市財政健全化計画（改定版）」を基本としており、平成22年度において連結実質赤字比率の解消、さらには平成23年度中に市立赤平総合病院の不良債務の全額解消のめどが立つなど、危機的な財政状況を回避したことにより、軽自動車税の税率改正を行うほか、「第5次赤平市総合計画」の推進に向けて、産業振興・少子化対策・住環境整備の3つの重点プロジェクトを中心とした諸施策を予算化しました。

※平成23年度の一般会計当初予算は骨格予算だったため、6月補正後についても下段に掲載しています。

※公的資金借換債とは、本来、市債の借り換えを行う際に必要な補償金を免除し、低利の市債に借り換えることを認めるものです。ただし、条件として金利5%以上の市債とし、5年間の健全化計画の策定が義務付けられます。

一 般 会 計 性 質 別 予 算

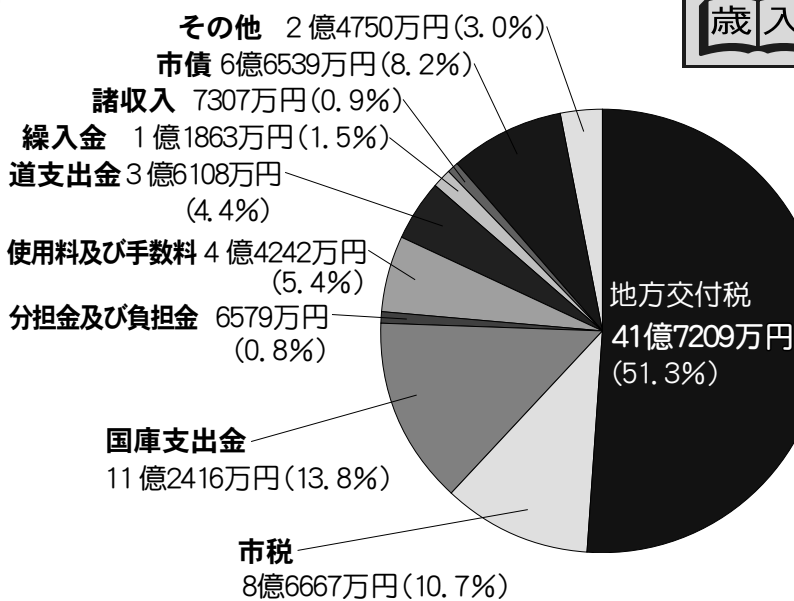
性 質 別 区 分	24 年 度 予 算 額	23 年 度 予 算 額	増 減 率
人 件 費	13億2947万円	13億3581万円	△ 0.5
物 件 費	8億3245万円	8億3283万円	0.0
補 助 費 等	10億8646万円	12億7006万円	△14.5
扶 助 費	16億9602万円	16億9080万円	0.3
普 通 建 設 事 業 費	6億 437万円	7億 343万円	△14.1
維 持 補 修 費	3億3213万円	2億9817万円	11.4
公 債 費	8億8639万円	9億2615万円	△ 4.3
積 立 金	360万円	360万円	0.0
投 資 及 び 出 資 金	1億8486万円	1億5671万円	18.0
貸 付 金	3470万円	3487万円	△ 0.5
繰 出 金	11億2635万円	10億4813万円	7.5
予 備 費	2000万円	2000万円	0.0
合 計	81億3680万円	83億2056万円	△ 2.2

人件費は、給与削減の継続により対前年度比で634万円減少し歳出に占める割合が16.3%、普通建設事業費は、公営住宅整備や道路新設改良、都市公園改修事業などを盛り込んでおりますが、財源である空知産炭地域総合発展基金基盤整備事業助成金の時限による終了などの影響もあり9,906万円減少し7.4%となっています。また、繰出金は、おもに国民健康保険特別会計に対して増額となったことにより7,822万円増加し13.8%となっています。

歳入

歳入の主な内容

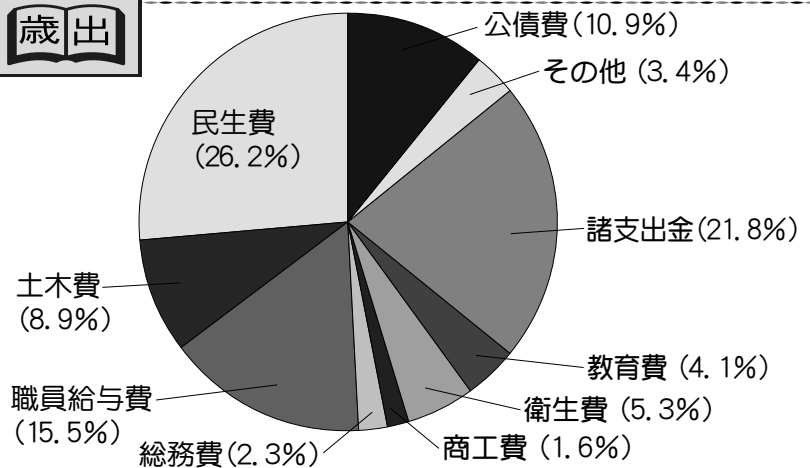
市税収入は、年少扶養控除の廃止など税制改正による増加が見込まれるものの、固定資産の評価替えによる減少や、軽自動車税の税率を標準税率の1.5倍から1.2倍へと減額することなどから、対前年度比で4,454万円減少し歳入に占める割合は10.7%、地方交付税は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も含めると373万円減少し54.3%となっています。また、諸収入は、空知産炭地域総合発展基金基金盤整備事業助成金が昨年12月で終了したことにより、2億2,041万円減少し0.9%、市債は、1億5,798万円増加し8.2%となっています。



歳出の主な内容

民生費は、生活保護世帯や障がい者に対する費用などにより、対前年度比で5,330万円増加し歳出に占める割合が26.2%、消防費は、文京分団詰所新築や消防本部総合庁舎新設に向けた基本設計などにより5,620万円増加し1.5%となっています。また、諸支出金は、病院事業会計に対する繰出金の減少などにより1億830万円減少し21.8%となっています。

歳出



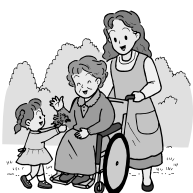
総務費



1億8902万円

庁舎管理や徴税、戸籍、選挙、監査委員などにかかる経費。

民生費



21億3094万円

高齢者や生活保護など市民の福祉対策に使われる経費。

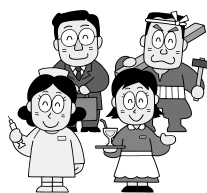
衛生費



4億2699万円

検診など保険予防対策やごみ処理、環境衛生などの経費。

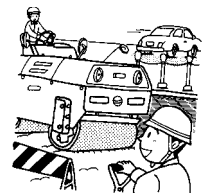
商工費



1億2775万円

商工業の振興対策や観光の振興に使われる経費。

土木費



7億2635万円

道路整備や公営住宅建設、除排雪に使われる経費。

教育費



3億3740万円

学校や社会教育の振興、学校施設の整備に使われる経費。

公債費



8億8639万円

市が事業を行うために借り入れしていったお金の返済金。

諸支出金

- ・国民健康保険特別会計 3億5072万円
- ・下水道事業特別会計 2億3422万円
- ・介護保険特別会計 2億 349万円
- ・病院事業会計 8億1653万円 など

企業会計・特別会計に対する繰出しなどの経費

職員給与費



12億5902万円

市で働く職員の給料などを支払う経費。

その他

- ・議会費 6264万円
- ・農林水産業費 7568万円
- ・労働費 338万円
- ・消防費 1億2070万円
- ・予備費 2000万円